

平成18年度予算に係る新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
善福寺川総合治水 対策特定河川改修 事業 東京都	352	2,873	【内訳】 被害防止便益：2870億 施設残存価値：3億 【主な根拠】 浸水軽減戸数：4,864戸 浸水軽減面積：101ha	286	10.1	・平成17年9月の甚大な浸水被害を受けて実施している激特事業で対応できない区間の浸水被害を、早期に解消することができる。	河川局治水課 (課長 関 克己)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
西大和 那須塩原市	18	34	【内訳】 域内便益：21億円 域外便益：13億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 8,000㎡）の収益向上	22	1.6	・（都市の拠点形成）都市の商業拠点、 業務拠点又は情報・交流拠点を形成する ・（良好な都市環境の整備）シンボル性 の発揮又は地域との調和など良好な景観 の創出、アメニティの向上に資する	本省住宅局 市街地建築課 (課長 井上俊之)

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値（億円/年）で記入している。

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
大宜味村特定環境 保全公共下水道事 業 沖縄県大宜味村	5.0	0.48	【内訳】 生活環境の改善：0.07億 円/年 便所の水洗化：0.40億円/ 年 公共用水域の水質改善： 0.01億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.03万人	0.41	1.2	・事業採択後3年以内に一部供用開始予定 であり、効果の早期発現が見込める。 等	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原秀人)

【その他施設費】

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
小型巡視艇 20メートル型 建造（8隻） 海上保安庁	21	整備しようとする巡視艇は、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、日本海側における水際での対処能力の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
北近畿海上警備・ 防災拠点施設（仮 称）の整備 （京都） 海上保安庁	7.7	100点	133点	116点	ヘリコプターの前進待機拠点となり得る支援施設を舞鶴地区（海上保安学校敷地内）に整備することにより、日本海側の新潟及び美保航空基地の中間付近に位置する北近畿地方において、長期的かつ継続的な事業対応が可能となる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)
航空基地施設の整 備 （福岡） 海上保安庁	2.0	110点	133点	130点	庁舎等の増築により、航空基地の運航指揮・支援機能の強化と現場対処要員の安全管理を徹底することで、迅速かつ的確な業務対応が可能となる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)
航空基地施設の整 備 （鹿児島） 海上保安庁	2.3	110点	133点	130点	庁舎等の増築により、航空基地の運航指揮・支援機能の強化と現場対処要員の安全管理を徹底することで、迅速かつ的確な業務対応が可能となる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)

※ 事業の緊急性－既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性－計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果－新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果の評価する指標
(採択要件：事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)